

(別紙2)勤務時間・休暇等に関する条件について(会計年度任用職員・共通)

休暇制度等		会計年度任用職員																																																																				
		給与	取得要件	付与日数	付与単位																																																																	
勤務時間	①育児時間	無給	生後満1年8週に達するまでの子を育てる職員が、その子の世話のため請求した場合に与えられる休暇	産後休暇期間終了日の翌日から1年 1日に2回それぞれ45分以内(通算90分の取得も可能。父母合わせて90分以内)	45分単位																																																																	
	育児短時間勤務	—		—	—																																																																	
	②育児又は介護を行う職員の深夜勤務の制限及び時間外勤務の免除・制限の取り扱い	—	＜時間外勤務の免除＞ ①小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員 ②要介護状態にある対象家族、介護休暇の対象家族と同じを介護する職員について、職員が請求した場合公務の運営に支障のある場合を除き時間外勤務をさせてはならない。 ＜時間外勤務の制限＞ ①小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員 ②要介護状態にある対象家族介護休暇の対象家族と同じを介護する職員について職員が請求した場合公務の運営に支障のある場合を除き1月24時間 かつ1年150時間を超えて時間外勤務をさせてはならない。 ＜深夜勤務の制限＞ ①小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員 (配偶者で当該子の親が深夜において常態として養育できる場合を除く) ②要介護状態にある対象家族(介護休暇の対象家族と同じ)を介護する職員について職員が請求した場合公務の運営に支障のある場合を除き深夜(午後 10 時から午前 5 時までの間)に勤務させてはならない。	左記の通り	—																																																																	
	③介護時間	無給	負傷、疾病、老齢により2週間以上の期間にわたり、日常生活を営むのに支障がある者(被介護者)の介護をするため1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合に与えられる休暇	・「1週間の勤務日が3日以上とされている職員」又は「週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が121日以上あるもの」であって、かつ1年以上継続勤務しており、かつ1日の勤務時間が6時間以上の勤務日がある者が対象。 ・連続する3年の期間内で必要と認められる期間 ・1日の勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内(最長2時間) ・6月以上の任期が定められている者(※)が対象。ただし、1年間の所定勤務日数が47日以下の場合、年次有給休暇を付与しない。 ※6月未満の任期であっても、当該任期中に継続勤務期間が6月に至る場合も含む。 ・任用開始日において、下表のとおり付与する。 <table><tr><th colspan="2">一週間の勤務時間</th><th colspan="5">29時間以上</th></tr><tr><th colspan="2">一週間の勤務日の日数</th><th>5日以上</th><th>4日</th><th>3日</th><th>2日</th><th>1日</th></tr><tr><th colspan="2">一年間の勤務日の日数</th><th>217日以上</th><th>169日～216日</th><th>121日～168日</th><th>73日～120日</th><th>48日～72日</th></tr><tr><td rowspan="7">継続勤務期間</td><td>1年未満</td><td>10日</td><td>7日</td><td>5日</td><td>3日</td><td>1日</td></tr><tr><td>1年</td><td>11日</td><td>8日</td><td>6日</td><td>4日</td><td>2日</td></tr><tr><td>2年</td><td>12日</td><td>9日</td><td>6日</td><td>4日</td><td>2日</td></tr><tr><td>3年</td><td>14日</td><td>10日</td><td>8日</td><td>5日</td><td>2日</td></tr><tr><td>4年</td><td>16日</td><td>12日</td><td>9日</td><td>6日</td><td>3日</td></tr><tr><td>5年</td><td>18日</td><td>13日</td><td>10日</td><td>6日</td><td>3日</td></tr><tr><td>6年以上</td><td>20日</td><td>15日</td><td>11日</td><td>7日</td><td>3日</td></tr></table> ・1週間の勤務日の日数が4日以下とされている者で1週間の勤務時間が29時間以上である者については、1週間の勤務日の日数を5日とみなす。 ・週の期間によって勤務日が定められている者については1週間の勤務日の日数、週以外の期間によって勤務日が定められている者については1年間の勤務日の日数に応じて上表のとおり付与する。 ＜残日数について＞ 会計年度任用職員以前の任期に付与された年次有給休暇の残日数は、継続勤務とみなされる場合に限り、20日を上限に、繰越し可能とする。 ＜勤務年数について＞ 会計年度任用職員以前の勤務と会計年度任用職員としての勤務が継続勤務とみなされる場合は、付与日数を算定する際の年数に、会計年度任用職員以前の勤務年数を通算する。	一週間の勤務時間		29時間以上					一週間の勤務日の日数		5日以上	4日	3日	2日	1日	一年間の勤務日の日数		217日以上	169日～216日	121日～168日	73日～120日	48日～72日	継続勤務期間	1年未満	10日	7日	5日	3日	1日	1年	11日	8日	6日	4日	2日	2年	12日	9日	6日	4日	2日	3年	14日	10日	8日	5日	2日	4年	16日	12日	9日	6日	3日	5年	18日	13日	10日	6日	3日	6年以上	20日	15日	11日	7日	3日	15分単位	
一週間の勤務時間		29時間以上																																																																				
一週間の勤務日の日数		5日以上	4日	3日	2日	1日																																																																
一年間の勤務日の日数		217日以上	169日～216日	121日～168日	73日～120日	48日～72日																																																																
継続勤務期間	1年未満	10日	7日	5日	3日	1日																																																																
	1年	11日	8日	6日	4日	2日																																																																
	2年	12日	9日	6日	4日	2日																																																																
	3年	14日	10日	8日	5日	2日																																																																
	4年	16日	12日	9日	6日	3日																																																																
	5年	18日	13日	10日	6日	3日																																																																
	6年以上	20日	15日	11日	7日	3日																																																																
休暇	④年次有給休暇	有給	職員が請求する時季に有給かつ理由を問わず与えられる休暇	・6月以上の任期が定められている者(※)が対象。ただし、1年間の所定勤務日数が47日以下の場合、年次有給休暇を付与しない。 ※6月未満の任期であっても、当該任期中に継続勤務期間が6月に至る場合も含む。 ・任用開始日において、下表のとおり付与する。 <table><tr><th colspan="2">一週間の勤務時間</th><th colspan="5">29時間以上</th></tr><tr><th colspan="2">一週間の勤務日の日数</th><th>5日以上</th><th>4日</th><th>3日</th><th>2日</th><th>1日</th></tr><tr><th colspan="2">一年間の勤務日の日数</th><th>217日以上</th><th>169日～216日</th><th>121日～168日</th><th>73日～120日</th><th>48日～72日</th></tr><tr><td rowspan="7">継続勤務期間</td><td>1年未満</td><td>10日</td><td>7日</td><td>5日</td><td>3日</td><td>1日</td></tr><tr><td>1年</td><td>11日</td><td>8日</td><td>6日</td><td>4日</td><td>2日</td></tr><tr><td>2年</td><td>12日</td><td>9日</td><td>6日</td><td>4日</td><td>2日</td></tr><tr><td>3年</td><td>14日</td><td>10日</td><td>8日</td><td>5日</td><td>2日</td></tr><tr><td>4年</td><td>16日</td><td>12日</td><td>9日</td><td>6日</td><td>3日</td></tr><tr><td>5年</td><td>18日</td><td>13日</td><td>10日</td><td>6日</td><td>3日</td></tr><tr><td>6年以上</td><td>20日</td><td>15日</td><td>11日</td><td>7日</td><td>3日</td></tr></table> ・1週間の勤務日の日数が4日以下とされている者で1週間の勤務時間が29時間以上である者については、1週間の勤務日の日数を5日とみなす。 ・週の期間によって勤務日が定められている者については1週間の勤務日の日数、週以外の期間によって勤務日が定められている者については1年間の勤務日の日数に応じて上表のとおり付与する。 ＜残日数について＞ 会計年度任用職員以前の任期に付与された年次有給休暇の残日数は、継続勤務とみなされる場合に限り、20日を上限に、繰越し可能とする。 ＜勤務年数について＞ 会計年度任用職員以前の勤務と会計年度任用職員としての勤務が継続勤務とみなされる場合は、付与日数を算定する際の年数に、会計年度任用職員以前の勤務年数を通算する。	一週間の勤務時間		29時間以上					一週間の勤務日の日数		5日以上	4日	3日	2日	1日	一年間の勤務日の日数		217日以上	169日～216日	121日～168日	73日～120日	48日～72日	継続勤務期間	1年未満	10日	7日	5日	3日	1日	1年	11日	8日	6日	4日	2日	2年	12日	9日	6日	4日	2日	3年	14日	10日	8日	5日	2日	4年	16日	12日	9日	6日	3日	5年	18日	13日	10日	6日	3日	6年以上	20日	15日	11日	7日	3日	1日又は1時間 (1日の勤務時間が7時間45分の者は半日も可)	
	一週間の勤務時間		29時間以上																																																																			
	一週間の勤務日の日数		5日以上	4日	3日	2日	1日																																																															
	一年間の勤務日の日数		217日以上	169日～216日	121日～168日	73日～120日	48日～72日																																																															
	継続勤務期間	1年未満	10日	7日	5日	3日	1日																																																															
		1年	11日	8日	6日	4日	2日																																																															
		2年	12日	9日	6日	4日	2日																																																															
		3年	14日	10日	8日	5日	2日																																																															
		4年	16日	12日	9日	6日	3日																																																															
		5年	18日	13日	10日	6日	3日																																																															
		6年以上	20日	15日	11日	7日	3日																																																															
	健康支援休暇	無給	生理により就業が著しく困難な女性職員、または対象業務のいずれかに従事する女性職員が、生理日に願い出た場合に与えられる休暇	必要と認められる日数	1日又は1時間 (1日の勤務時間が7時間45分の者は半日も可)																																																																	
	出生サポート休暇	有給	「1週間の勤務日が3日以上とされている職員」又は「週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が121日以上あるもの」が対象。	一の年度において5日(体外受精・顕微授精に係る場合は10日)	1日又は1時間 (1日の勤務時間が7時間45分の者は半日も可)																																																																	
産前休暇	無給	出産予定の女性職員が産前の休養を請求した場合に与えられる休暇	出産予定日以前8週間	1日																																																																		
産後休暇	無給	出産した女性職員が取得しなければならない休暇	出産日翌日から8週間	1日																																																																		
妊娠障害休暇	無給	妊娠による疾病又は異常のため就業が著しく困難な女性職員が願い出た場合に与えられる休暇	6日	1日																																																																		
出産補助休暇	有給	「1週間の勤務日が3日以上とされている職員」又は「週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が121日以上あるもの」が対象。	3日	1日又は1時間 (1日の勤務時間が7時間45分の者は半日も可)																																																																		
育児参加休暇	有給	「1週間の勤務日が3日以上とされている職員」又は「週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が121日以上あるもの」が対象。	<table><tr><td>一週間の勤務日の日数</td><td>5日以上</td><td>4日</td><td>3日</td></tr><tr><td>一年間の勤務日の日数</td><td>217日以上</td><td>169日～216日</td><td>121日～168日</td></tr><tr><td>付与日数</td><td>5日</td><td>4日</td><td>3日</td></tr></table>	一週間の勤務日の日数	5日以上	4日	3日	一年間の勤務日の日数	217日以上	169日～216日	121日～168日	付与日数	5日	4日	3日	1日又は1時間 (1日の勤務時間が7時間45分の者は半日も可)																																																						
一週間の勤務日の日数	5日以上	4日	3日																																																																			
一年間の勤務日の日数	217日以上	169日～216日	121日～168日																																																																			
付与日数	5日	4日	3日																																																																			
結婚休暇	有給	結婚する職員に与えられる休暇 ※婚姻の届出に基づき結婚する場合のみならず、事実上の婚姻関係(いわゆる内縁関係)に入った場合にも認められます。	<table><tr><td>一週間の勤務日の日数</td><td>5日以上</td><td>4日</td><td>3日</td><td>2日</td><td>1日</td></tr><tr><td>一年間の勤務日の日数</td><td>217日以上</td><td>169日～216日</td><td>121日～168日</td><td>73日～120日</td><td>48日～72日</td></tr><tr><td>付与日数</td><td>7日</td><td>6日</td><td>4日</td><td>3日</td><td>1日</td></tr></table>	一週間の勤務日の日数	5日以上	4日	3日	2日	1日	一年間の勤務日の日数	217日以上	169日～216日	121日～168日	73日～120日	48日～72日	付与日数	7日	6日	4日	3日	1日	1日																																																
一週間の勤務日の日数	5日以上	4日	3日	2日	1日																																																																	
一年間の勤務日の日数	217日以上	169日～216日	121日～168日	73日～120日	48日～72日																																																																	
付与日数	7日	6日	4日	3日	1日																																																																	
忌服休暇	有給	親族に喪があった場合に与えられる休暇	親族別日数(4親等まで)	1日																																																																		
⑤特別休暇	年次祭し休暇	—	—	—																																																																		
夏季休暇	有給	6月以上の任期が定められている者が対象。 6月未満の任期であって、右表基準日時点で6月以上の継続勤務に達した者が対象。	<table><tr><th colspan="2">一週間の勤務日の日数</th><th>5日以上</th><th>4日</th><th>3日</th><th>2日</th><th>1日</th></tr><tr><th colspan="2">一年間の勤務日の日数</th><th>217日以上</th><th>169日～216日</th><th>121日～168日</th><th>73日～120日</th><th>48日～72日</th></tr><tr><td rowspan="3">基準日</td><td>6月1日現在在職する職員</td><td>5日</td><td>4日</td><td>3日</td><td>2日</td><td>1日</td></tr><tr><td>6月2日から7月1日までの間の採用者及び復職者</td><td>3日</td><td>2日</td><td>2日</td><td>1日</td><td>1日</td></tr><tr><td>7月2日から8月1日までの間の採用者及び復職者</td><td>1日</td><td>1日</td><td>1日</td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><th colspan="2">一週間の勤務日の日数</th><th>5日以上</th><th>4日</th><th>3日</th><th>2日</th><th>1日</th></tr><tr><th colspan="2">一年間の勤務日の日数</th><th>217日以上</th><th>169日～216日</th><th>121日～168日</th><th>73日～120日</th><th>48日～72日</th></tr><tr><td rowspan="3">基準日</td><td>6月1日</td><td>5日</td><td>4日</td><td>3日</td><td>2日</td><td>1日</td></tr><tr><td>6月2日から7月1日</td><td>3日</td><td>2日</td><td>2日</td><td>1日</td><td>1日</td></tr><tr><td>7月2日から8月1日</td><td>1日</td><td>1日</td><td>1日</td><td></td><td></td></tr></table>	一週間の勤務日の日数		5日以上	4日	3日	2日	1日	一年間の勤務日の日数		217日以上	169日～216日	121日～168日	73日～120日	48日～72日	基準日	6月1日現在在職する職員	5日	4日	3日	2日	1日	6月2日から7月1日までの間の採用者及び復職者	3日	2日	2日	1日	1日	7月2日から8月1日までの間の採用者及び復職者	1日	1日	1日			一週間の勤務日の日数		5日以上	4日	3日	2日	1日	一年間の勤務日の日数		217日以上	169日～216日	121日～168日	73日～120日	48日～72日	基準日	6月1日	5日	4日	3日	2日	1日	6月2日から7月1日	3日	2日	2日	1日	1日	7月2日から8月1日	1日	1日	1日			1日(1日の勤務時間が7時間45分の者は半日も可)
	一週間の勤務日の日数		5日以上	4日	3日	2日	1日																																																															
	一年間の勤務日の日数		217日以上	169日～216日	121日～168日	73日～120日	48日～72日																																																															
基準日	6月1日現在在職する職員	5日	4日	3日	2日	1日																																																																
	6月2日から7月1日までの間の採用者及び復職者	3日	2日	2日	1日	1日																																																																
	7月2日から8月1日までの間の採用者及び復職者	1日	1日	1日																																																																		
一週間の勤務日の日数		5日以上	4日	3日	2日	1日																																																																
一年間の勤務日の日数		217日以上	169日～216日	121日～168日	73日～120日	48日～72日																																																																
基準日	6月1日	5日	4日	3日	2日	1日																																																																
	6月2日から7月1日	3日	2日	2日	1日	1日																																																																
	7月2日から8月1日	1日	1日	1日																																																																		
社会貢献活動休暇	—		—	—																																																																		
子の看護等休暇	無給	中学校就学始期に達するまでの子(配偶者の子を含む)を養育しており、その子の看護等(負傷し、若しくは疾病にかかったその子の世話、疾病の予防を図るために必要なその子の世話、又は感染症に伴う学級閉鎖等によりその子の世話を行うこと、又はその子の教育若しくは保育に係る行事(入園、卒園、入学又は卒業の式典への参加))のため勤務しないことが相当であると認められる場合に与えられる休暇	・「1週間の勤務日が3日以上とされている職員」又は「週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が121日以上あるもの」が対象。 ・中学校就学始期まで。 ・一の年度において5日(子が2人以上の場合は10日)	1日又は1時間 (1日の勤務時間が7時間45分の者は半日も可)																																																																		
	短期の介護休暇	無給	負傷、疾病、老齢により日常生活を営むのに支障がある者(被介護者)の介護をするため勤務しないことが相当であると認められる場合に与えられる休暇	・「1週間の勤務日が3日以上とされている職員」又は「週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が121日以上あるもの」が対象。 ・一の年度において5日(被介護者が2人以上の場合は10日)	1日又は1時間 (1日の勤務時間が7時間45分の者は半日も可)																																																																	
⑥介護休暇	無給	負傷、疾病、老齢により2週間以上の期間にわたり、日常生活を営むのに支障がある者(被介護者)の介護をする必要があり、ほかに介護する者がなく、勤務しないことが相当であると認められる場合に与えられる休暇	・「1週間の勤務日が3日以上とされている職員」又は「週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が121日以上あるもの」であって、かつ1年以上継続勤務している等の者が対象。 ・通算93日以内(3回まで分割可)	1日、1時間又は45分 (1日の勤務時間が7時間45分の者は半日も可)																																																																		
⑦病気休暇	有給	負傷又は疾病のために療養する必要がある、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合に与えられる休暇	・6月以上の任期が定められている職員又は6月以上継続勤務している職員(週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が47日以下である者を除く) 下表のとおり付与する。 <table><tr><th>一週間の勤務時間</th><th>29時間以上</th><th colspan="4">29時間未満</th></tr><tr><th>一週間の勤務日の日数</th><th>5日以上</th><th>4日</th><th>3日</th><th>2日</th><th>1日</th></tr><tr><th>一年間の勤務日の日数</th><th>217日以上</th><th>169日～216日</th><th>121日～168日</th><th>73日～120日</th><th>48日～72日</th></tr><tr><th>付与日数</th><th>10日</th><th>7日</th><th>5日</th><th>3日</th><th>1日</th></tr></table> ※1週間の勤務日の日数が4日以下とされている者で1週間の勤務時間が29時間以上である者については、1週間の勤務日の日数を5日とみなす。	一週間の勤務時間	29時間以上	29時間未満				一週間の勤務日の日数	5日以上	4日	3日	2日	1日	一年間の勤務日の日数	217日以上	169日～216日	121日～168日	73日～120日	48日～72日	付与日数	10日	7日	5日	3日	1日	1日 (特別の事情がある場合は、15分単位)																																										
一週間の勤務時間	29時間以上	29時間未満																																																																				
一週間の勤務日の日数	5日以上	4日	3日	2日	1日																																																																	
一年間の勤務日の日数	217日以上	169日～216日	121日～168日	73日～120日	48日～72日																																																																	
付与日数	10日	7日	5日	3日	1日																																																																	
休業・休職	⑧育児休業	無給	1歳に満たない子を養育する職員が申し出ること承認される休業	・次のいずれにも該当すること ①引き続き在職した期間が1年以上あること ②1週間の勤務日が3日以上又は1年間の勤務日が121日以上であること ・産後休暇が終了した日の翌日から子が1歳に達する日まで	1日																																																																	
	⑨育児部分休業	無給	育児のため、勤務時間の短縮を必要とする職員が申し出ること承認される休業	・次のいずれにも該当すること ①1年以上継続勤務していること ②1週間の勤務日が3日以上であること、又は1年間の勤務日が121日以上であり、かつ1日の勤務時間が6時間以上の勤務日があること ・子が3歳に達する日まで ・1日の勤務時間から5時間45分を減じた時間を超えない範囲内(最長2時間)	15分単位																																																																	
	高齢者部分休業	—		—	—																																																																	
	配偶者同行休業	—		—	—																																																																	
	自己啓発休業	—		—	—																																																																	
	⑩病気休職	無給	心身の故障のため、長期の休養を要する場合	・任期の範囲内	1月以上																																																																	